

彩りある生活を取り戻すために

～その人らしい生活の実現に向けた支援～

都道府県：高知県

会員施設名：障害者支援施設オイコニア

発表者氏名：下元一将、西村浩司

I. 実践の目的・ねらい

A 様が入退院を繰り返し、ADL・IADL の低下が顕著となった。医師は「嚥下機能の低下により食事の経口摂取は危険である」と診断したが、本人は受け入れることができず、自らを否定するなどマイナス的に捉え語ることが多くなり、将来への不安を話すことが多くなっていた。

そんな中、農家をしていた経験から、本人から「野菜作りをしてみたい」という前向きな希望を聞くことができた。本人の望む野菜作りを通して、自らの障害に対する理解や機能維持、QOL の向上に繋がり、A 様らしい楽しい生活が実現するのではないかと思い取り組みを行った。

II. 実践方法・取り組んだこと

- マイナスな発言ある時は、否定はせずに受容、共感の姿勢を見せる対応をとった。
- 経口摂取の希望がある場合は、誤嚥性肺炎の危険性の説明をその都度行った。
- 会話の時間を確保し、関係性を深めた。
- 日中の余暇時間の過ごし方を見直し、本人が好きと話していた日中活動への参加の声掛け（ボッチャ、魚釣りゲームなど）を行った。
- 車いすから作業しやすいようプランター菜園を選択し、本人主体で育てたい野菜や土や肥料、必要物品、育て方など A 様に選択・決定・作業してもらい職員側はできない事のサポートを行った。
- 野菜作りを主とした日常生活リズムの検討を行った。
- 楽しみ、生きがいを増やすことで、食事に対するストレスの緩和を図った。

III. 実践の結果

- 余暇活動への参加により他のご利用者とのコミュニケーション機会が増加した。
- 自己選択、自己決定の機会の増加により自発性、計画性を持つことができた。
- マイナス思考や、将来への不安の発言は減少したが消失することはなかった。
- 野菜作りという楽しみに対して、前向きな発言や意欲の向上に繋がった。
- 施設の食事や職員に収穫した野菜をあげるなどし、役割を持つことができた。
- 生活への活力は戻ったが、経口での摂取に対する願望がより強まった。

IV. 分析・考察

他者と関わる時間や野菜について考える時間を増やすことで、マイナス的な発言が減り不安の軽減に繋がっていると考える。

また、本人より「今回は苗からだったが、次は種から育てたい」「生き物を飼育してみたい」との意欲的な言動あり、一つの成功体験から、新たな挑戦へと繋がり、本人の自信となっていると実感することができた。

今後もサポートの体制や支援方法を再協議することで、自己決定や自発性を尊重した支援を続け、本人の望む生活の実現や QOL 向上に繋がりたいと思う。

施設入所者の地域生活移行実践

～1人の地域移行からみえてきたもの～

都道府県：和歌山県

会員施設名：ビンセント療護園

発表者氏名：上山 敦

I. 実践の目的・ねらい

「地域移行」とは障害のある方一人ひとりが、自身で選択した地域や住まいで安心して自分らしい生活を実現することであり、単に生活の場を地域に移すだけではない。令和6年度の障害福祉サービス報酬改定で、すべての入所者に対する地域生活への移行等に関する意向確認や、地域移行等意向確認担当者の選任、指針の作成が規程され、令和8年度より義務化となった。

今回、個別支援計画のアセスメントで地域移行のニーズがあり、住宅型有料老人ホームへ移行された、導尿を必要とする入所者の事例を紹介しながら、みえてきた課題について報告する。また地域資源を知る必要性や、関係機関との連携の構築を目指す。

II. 実践方法・取り組んだこと

- ・地域移行アセスメントの実施
- ・意向に沿った情報提供
- ・ご家族との相談
- ・事業所見学、公的制度の申請等
- ・移行後のサポート

III. 実践の結果

ご家族に一度は反対され諦めていたが、社会資源の情報提供、公的制度の活用、経済面でのシミュレーションなど、時間をかけてより丁寧な説明をすることでご家族も納得され、安心して移行することができた。

IV. 分析・考察

移行を妨げる要因として、入所者の高齢化と重度化、医療的ケアが必要な方や強度行動障害がある方など重度障害者を支援する社会資源の不足、各自治体によるサービス支給量の格差などあり、地域生活を支える体制整備が求められる。また、施設生活が長く移行のイメージが湧かない方や意思表示が困難な方へのアプローチ方法なども課題ではないか。

地域移行は施設だけの支援で実現できるものではない。現在関わりのある施設職員をはじめ、病院や訪問看護などの医療関係者、地域資源をよく知る相談支援専門員、インフォーマルな支援を提供してくださる方々、地域福祉の推進を担う自立支援協議会など、他機関や多職種と連携し包括的な支援が提供できる体制づくりが必要不可欠であると考えます。

自立支援協議会 当事者部会に参加したことによる変化

～社会参加と当事者エンパワメントの向上～

都道府県：神奈川県 会員施設名：リエゾン笠間

発表者氏名：吾妻正人、横溝匡祐

I. 実践の目的・ねらい

脳性麻痺の男性 A さんは、両親が高齢化のためリエゾン笠間へ入所。支援の中で GH を目指すようになり、GH”ほっぷ”へ入居。以降、GH で安定した生活を送られていた。今年、ご本人が地元の自立支援協議会の当事者部会「生活を考える会」に参加する中で、今までと違った気持ちの変化が見え始めた。自己表現と挑戦することへの意識、地域の当事者に関わる中での地域との繋がり、当事者講演の実施など、同じ GH での生活ではあるが、以前と比べて地域の中での役割、気持ちが大きく変容している。また、支援者もご本人支援の実践を通じて地域移行支援の在り方を再考している。

II. 実践方法・取り組んだこと

1. A さんの実践（自立支援協議会部会「生活を考える会」に参加）

- ・吃音のため人前で話す事に苦手意識があったが、部会での対話、当事者講演を開催する中で準備、発表、振り返りを行い、自分の思いを表現できるようになった。
- ・地域の障害を持たれた方、市役所職員との相談など関りの輪を広げた。

2. 支援者の実践

- ・意思決定支援へのアプローチ(意思形成、意思表示、意思実現)の実践。
- ・部会参加、当事者講演のサポートをする中で地域課題、福祉課題の発見。

III. 実践の結果

1. A さんの実践の結果

- ・「生活を考える会」に参加をする中で職員と一緒に準備、実践をし、対話、関りを通じて積極的な姿勢を見せるようになりエンパワメント向上に繋がった。
- ・A さんの地域住民との関り、地域ネットワークに繋げることを図れた。

2. 支援者の実践の結果

- ・ご本人と共同する中で意思決定支援に基づき、ニーズの発掘ができた。
- ・施設から GH へ移行することだけが地域移行だけでなく、地域住民の一員とは何か、GH 支援者として考え、より地域の関りの知見と実践が増えた。

IV. 分析・考察

1. A さんの分析、考察

- ・外での交流、新しい場所への参加を躊躇する傾向があったが、そこには吃音への、不安と、自信と成功体験が少なかったと考えられる。自立支援協議会、障害を持った当事者達との関わりによって、ありのままの自分を出しても大丈夫という経験、体験ができたことによって挑戦意欲、自信のエンパワメントの向上が図れたと考える。

2. 支援者の分析、考察

- ・本人の個性に合わせた環境調整と段階的なチャレンジ設定が意思決定の幅を広げるうえで有効であることが示唆された。
- ・GH に移行し職住分離することで地域移行が成されたということではなく、社会参加と地域ネットワークが広がっていく事が地域移行の本質と気付けた。

精神科病院等からの地域移行を障害者支援施設が

生活介護の日中活動で支えたケース

～山鹿市基幹相談支援センター ディアの取り組み～

都道府県： 熊本県

会員施設名： 愛隣館

発表者氏名： 三角 淳子

I. 実践の目的・ねらい

山鹿市基幹相談支援センターディア（以下、ディア）は、愛隣館が運営し山鹿市の委託を受けている。社会福祉士と精神保健福祉士を持つ相談支援専門員の専従配置は、精神保健分野を含む障害福祉支援への期待がうかがえる。本報告は、ディアの役割の一つである地域移行・地域定着支援において、愛隣館との協働により日常生活を取り戻した事例を紹介する。また、障害者支援施設の新たな役割を整理するとともに、障害者支援施設に精神保健福祉士が配置されている意義について検討することを目的とする。

II. 実践方法・取り組んだこと

ディアは、総合的相談支援、権利擁護、支援体制の強化、地域移行・地域定着支援を担い、病院と連携し退院支援を行う。対象者は、精神科病院に長期入院していた統合失調症のA氏と、身体障害と知的障害のB氏である。A氏は病院の作業療法の芸術活動を好み、制作が生きがいとなっていた。B氏は就労を希望したが、命を最優先する支援の必要性を説明し理解が得られた。2人に対し演者は、希望する退院後の生活にむけ、看護師の対応が可能で、芸術活動、訓練がある愛隣館デイケアセンターの利用を提案した。

III. 実践の結果

A氏は、アール・ブリュット作家として活動し、県立美術館での展示や地域活動支援センターで個展を開催。「くまもと障がい者芸術展」では、心に残った作品としてハートウィーク賞を受賞した。B氏は、支援者らの寄り添う姿勢と意思決定支援、活動中の役割によって猜疑心が軽減、心身の健康が維持できるようになった。両者は、長期入院や入退院の繰り返し、偏見や差別、人間関係による傷つき体験から自尊心が低下していたが、地域における「居場所」と「役割」を得たことで、充実した日々を送っている。

IV. 分析・考察

本事例の地域定着の成果は、支援者らの人権意識が対象者の自尊心回復に影響したことが要因である。精神障害者は、障害や疾患の固有性、複合的課題に対し、支援者に苦手意識を抱かれやすい。しかし、障害や病歴、成育歴は、生きづらさを理解し、関わり方を工夫するための一要素に過ぎない。身障協の理念に基づく支援は、偏見にさらされてきた人々の痛みを和らげる力を持つと考える。演者は精神保健福祉士として、対象者の生きづらさを理解し代弁するとともに、障害や疾患への理解を促す説明や関わり方の提案を通じて、障害者の社会的復権および地域共生社会の実現を目指していきたい。

※事例等の使用は利用者本人（家族）の承諾を得ています。